

“農と食” 北の大地から

連載第9回

北海道有機農協の 新たな挑戦

一昨年暮れ、日本では初めての有機農産物の専門農協が北海道内に誕生した。JAS法に基く有機農場として認証を受けた道内農家のうち約3分の1が加入しているが、生産量を増やし農協活動を軌道に乗せる営みは緒についたばかり。関係者の話を交えつつ、課題が山積する有機農協のいまを紹介する。

準組員も積極的 総会で意見を交換

三月下旬、有機農産物の生産者らでつくる北海道有機農業協同組合(良長幸組)正組員数55の定期総会が札幌市内で開かれた。二〇〇一年末に発足した同農協は、冷害に見舞われたこともあって、昨年は目標の販売高を確保できず、初年度から赤字決算を計上。二期目の今年には、有機農産物の畑をもっと広げて農協への出荷量を増やし、消費者の期待に応えていけるかどうか正念場を迎えている。

「関西方面などへの販売の伸びを期待する」とも、他の農協とも連携して生産資材の供給につとめたい。有機農産物の認証に対する農水省の指導がきびしくなっているため、管理指導を強化する一方、栽培技術や実践事例などの情報交換もやっていた。

と理事側から事業方針が提案されると、組員からは資材費の支払い方法などをめぐって活発な意見が相次いだ。有機農協は、既存の総合農協と違って、消費者や流通関係者らが加入している準組員(01年末現在51)からも複数の理事を選出するシステムを採っている。が、船出したばかりの昨年は体制が整わず、広報紙の発行もままならなかった。出席した準組員からは、

- ①化学的に合成された肥料、農薬を避けることを基本にする
- ②土壌の性質に由来する農地の生産力を発揮させる
- ③環境への負荷をできる限り軽減した栽培管理方法の圃場で生産される使用できる肥料や土壌改良資材は細かくリスト化されており、遣伝子組み換え技術を用いた生産もできない。さらに、その作物が栽培されている圃場は、収穫からさかのぼって過去一〜三年「有機的な管理」が行なわれている、という証明も必要になる。単に化学肥料や農薬を使わないだけでなく、有機農産物には圃場全体にきびしい基準が設けられている。「有機」の重みはぐっと増してきたのである。

道内では有機農業を手がける人たちは、独自の生産基準をつくる努力などを重ねつつ販路を開拓してきたが、新たな認証システムの登場をきっかけに、今後のあり方を議論した、という。

「生産者のなかに「有機認証の推進」と「国の制度には拘束されない」という二つの考え方が出てきたんですが、前者だと大変な事務量になる。有機栽培に

船出から1年、生産増へ正念場 「有機」の定着にむけ模索つづく



ルポライター
滝川 康治



「情報を得るためにも広報活動を充実してほしい。消費者として、情報をもらうだけでなく、有機農産物を受け取るようにできないだろうか」

「有機農業に参加し応援したい、と考えて会費(準組員費)を払っている。将来的には消費者部会として発展できるといい。現行の農協法を改正するくらいの気概をもとう」

と積極的な発言や応援のエネルギーが飛び出す。これは、既存の農協の総会には見られない光景である。

組員からは、賦課金の徴収のあり方や決算赤字について、理事側に対す

るきびしい注文もあった。総会終了後は、二人の有機栽培農家の事例発表に耳を傾けるプログラムも組まれており、有機農業の中身をより充実させようとする心意気が伝わってきた。

JAS法の改正を 契機に農協誕生へ

全国的にも珍しい有機農家をつくる

全国的にも珍しい有機農家をつくる

必要な資材のウエイトも大きい。どうするか考えたとき、石狩支庁から「専門農協にしては」との助言もあり、法人化を追求することになりました(同農協の笹木康雄専務理事)

有機農業は「勇気農業」ではあるが、生態系に逆らわない人間本来の仕事ができる——とわたしは支持しているが、農業界には「有機」を異端視する人間がまだまだ多い。規模拡大とモノカルチャーに走ってきた道内の既存農協にも、そうした傾向が根強くある。

だから、有機農家のなかにも農協不信が消えない。その農協を自分たちが創るといふ話だから、紆余曲折があった。それでも設立にこぎつけて、

「単なる仲良し生産者グループから資材メーカーなどに話をしても、まともに取りあってくれない場面もあった。JAS有機では生産者の自己責任が問われる。法人化には農協ないし生協を設立するという選択肢がありました。農協に反発して参加を見送った人もいます。でも、この農協を設立したおかげで、限られた農家の世界から道内外のいろんなところに存在を知らせてもらえました(組合長の長さん)」

と手応えを感じている。

①公共性の高い農協ブランドによる有機農産物の販路拡大

②資材の共同購入による経費削減

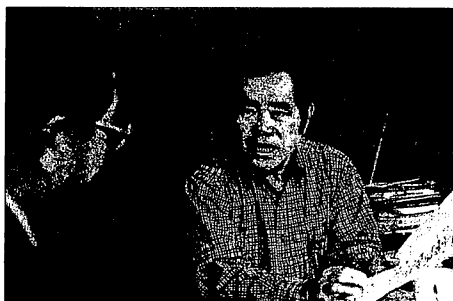
③新規農業者の募集への窓口設置

④共済制度などの権利の獲得

この四つを農協活動の利点に掲げて発足し、有機農産物や無添加食品などの宅配を手がけるポラン広場の流通部門「H A V E 札幌市場」の建物の一角に事務所を間借りして活動に着手。理事は無報酬、専従事務職員はゼロ、専務理事も兼務——、ないない尽くしの農協運営の始まりだった。

先行する体験農場などの関連事業

初代組合長の長さん(1946年、福岡県生まれ)は、二十数年前に石狩管内厚田村に移り住んだ新規入植組。肉牛の肥育に失敗したのち畑作に転換し、八八年からの大根とジャガイモの無農薬栽培を皮切りに有機農業に取りこんできた。いまは、十ヘクタールほどの農地にジャガイモやソバ、各種野菜を作る一方、全体の約四割を緑肥作物



訪れた資材業者に詳しい資料を求める組合長の長良幸さん

物にして土づくりをすすめている。

「地元の農協じゃ役員のなり手がいなければ、有機農協の連中は前向きで大きな違いですよ。(この1年を振り返ると)手応えがすこくある。資材メーカーにも低価格で供給してもらえようになった。でも、それに対応するだけの力がまだないし、理事も農作業との二足のワラジでフットワークが良くありません。時間をかけて取りこんでいくしかないでしょう」

と、じっくり構えながら、組合員の栽培技術の向上や有機野菜の栽培履歴づくりを力を入れる。

農家のための農協へ奮起を求める

胆振管内追分町で有機野菜やアイガモ農法によって稲を作る一方、八百羽の鶏を飼う理事の小路健男さん(1965年、茨城県生まれ)は、自給自足を画に描いたような暮らしを実践してきた。「農協設立の言い出しっぱ」で、販売目標に到達できず、農協の運営もH A V E 札幌市場など流通関係者に依存する傾向が顕著な現状に対して、強い危機感をいだいている。

「販売高で一億円強の作付け依頼がきているなか、技術力の向上や有機農産物の安定供給など課題が多い。僕は「(一)一年が勝負」と考えているんですが、各農家は独自に販売ルートを開拓していて、「農協をこうしていい」という危機感が薄い。理事会と組合員の意思疎通も十分でない」

と話し、農家のなかに農協に対する温度差があると指摘。そして、「いまが勝負どころ」を力をこめる。

「農家主体か、それともH A V E 主導の農協なのか——農家自身が問われて

主な得意先は、ポラン広場をはじめ、コープさっぽろや北雄ラッキーなどで、需要に供給が追いつかない状況らしい。関西方面からの問い合わせもある。が、組合員たちは独自の販路をもっている。収穫した農産物すべてを有機農協に出荷することにはならない。そのうえ、冷害による収量減もあり、昨年の同農協の販売実績は約三千万円(計画は8000万円)にとどまり、組合員数に比べてずいぶん少ない。生産資材の購買実績約四百四十万円(同260万円)と合わせても、農協としてはささやかな取扱高である。活動は緒に上ったばかり、というところだろう。

現時点ではむしろ、農協の関連事業のほうが先行している感がある。

札幌の丘陵地区には一ヘクタールの体験農場があり、組合員と参加者が春から秋までの土・日曜日、輪作や緑肥による土づくりと野菜づくりなどの農業体験をやってきた(参加費は1万円/人。高校生から六十代までが参加して、トラクターに乗ったり、収穫祭をやる一方、育てた大豆を使った豆腐づくりに挑戦した。「生活の深まりを感じ取れ、農業の面白さを体験で

いる。単なる情報交換の場合なら生産者グループでいい。独自の流通をつくり、「農家のための農協」という原点に沿った組織にしていきたい。そのことを消費者生産農家流通の人たちにきちんと訴えていけるかどうか——今年が正念場だと考えています」

十二年前に単身で新規入植し、いまでは美唄出身の妻・恵子さんとともに四人の子育てをしながら、農作業や卵の宅配をやり、町議も務める——精力的に動きまわる毎日を送る小路さんの真摯な姿勢に気迫を感じた。

生産増や技術向上へ山積する課題

〇三年度の収支計画によると、同農協では六千万円の販売目標を掲げており、販売チャンネルを幅広く確保して出荷量を増やす方針を示している。組合員も持っている技術の公開と共有を図るために、生産者のプロフィールを作ったり、「有機野菜の通信簿」と名づけた農産物の生産履歴を積極的に公開していく。さらに、会報発行など広報体制の充実も図る予定だ。

きるプログラムを組んでいます(笹木専務理事)といい、好評のようだ。組合員が運営している直売所は道内二カ所にある。〇一年夏、札幌市白石区内に誕生した「Green Hand(グリーンハンド)」は、札幌圏の農家六戸が運営。昨年は十勝の農家七戸が帯広市内で直売所を始めた。こちらは、夏場の三カ月間、土・日を中心に野菜と卵を販売して百五十万円の売り上げがあったというから、まずは順調な滑り出しといえるだろう。

今年になってからは、有機農協の組



札幌市内に設けた体験農場で農作業を楽しむ若者たち



「今年是有機農協の正念場」と話す理事の小路健男さん

合員から届けられる農産物などを使ったオーガニックレストラン「キッチンポラン」が札幌市中央区内にオープンした。豆のサラダ、豆腐と野菜のドレインカレー、全粒粉と天然酵母のピザなど工夫を凝らした二十種類あまりのメニューを用意。ここには、有機農産物のアンテナショップと組合員によるレストラン経営にむけたノウハウを培う場——という二つの意味をもたせた。「町の人に有機農産物を食べてもらい、その良さと農業の面白さを伝えたい。うまくいけば農協の収益事業の一つになるのではないか(笹木専務理事)との思いをこめて営業をつづける。



高品質の有機素材を使った料理を提供する「キッチンポラン」の店内

「うちの農協では栽培技術などの研究が十分やれていません。そこで、資材メーカーや流通関係者の協力も得て、栽培技術を向上させ、普及するための指標づくりもしていきたい。長いビジョンをもって有機農業が世界的に認められるようにしたいですね」

組合長の長さんは、こう言って表情を引き締める。取材時には、資材業者が訪れて土壌改良剤などの説明をしていたが、原材料までさかのぼって関連資料の提出を求め、有機認証に適合するかどうかチェックしていた。

北海道内で有機食品のJAS認定を



有機畜産にも期待を寄せる専務理事の笛木麻雄さん

秘めている。笛木専務理事は、「うちの組合員のなかには、牧草中心で有機の肥培管理をやり、栽培履歴や飼料の記録を残して、コーデックス基準を八割方クリアできる牧場もある。そうした農場が四、五軒あるので、連携をとって北海道から発信したい」と、有機畜産にも期待を寄せる。

受けているところは百八十七件（一月末現在）で、うち有機農産物の生産者が百四十五件を占めている。有機栽培に転換中の農家を含めて五十五という組合員（法人を含む）は、有機農業界にとって決して少数派ではない。有機農協に対する組合員の参加意識がより高まり、消費者が農産物を買ひ支え、行政が積極的に有機農業を推進する施策を打ち出すならば、「有機農業の島北海道を実現する希望ももてる。」

二〇〇一年七月、FAO（国連食糧農業機関）とWHO（世界保健機関）のコーデックス国際食品規格委員会は、新たに有機畜産に関するガイドラインを採択している。ここ数年のうちに、「日本版ガイドライン」も施行されることになるだろう。「酪農王国」の北海道は、有機畜産の分野で大きな可能性を

有機栽培の面積を増やす、機械メーカーと協力して有機農業に適した作業機を開発する、農政の大きな柱として有機農業を推進させる——などと、農協運営を充実させながら取りくむべき課題は山積している。

有機農協の挑戦は始まったばかりだ。

■北海道有機農業協同組合

札幌市東区北34条東21丁目1-2

☎011-78601177

☎011-7867555

■キッチンポラン

札幌市中央区宮の森3条10丁目3-3

☎011-6161340

※四月号「定年帰農の可能性」の石狩市・田中勝吉さんの記事で、研修先が「元の地主」とあるのは誤りでした。

Hoppo Journal
時代を撃つ
北の報道・評論誌

【北方ジャーナル】

Tel 011-252-5200 Fax 011-252-5303



便利!

お手元!

E-mailアドレス: hoppo-j@pop21.odn.ne.jp

定価・880円/年間購読料1万円(送料込)